

地域、職場から、2月のたたかいの成功を意思統一

—大阪春闘共闘代表者会議—

大阪春闘共闘は1月23日(月)に、代表者会議を開催。代表者会議では、野田首相が通常国会で「公務員賃金引き下げ、国会議員比例定数削減、消費税増税の3点セットを押し付け、さらにTPP参加や原発再稼働など財界の要求を加速させようとしている情勢に対して、消費税増税に反対の世論の高りを背景に、「軍事費を削れ、無駄な大型開発をやめよ、政党助成金を廃止しろ」の声を大きくしていく。同時に、「1.17怒りの総行動」の成功をバネに、「大企業は内部留保を労働者の賃上げと雇用を増やせ。若者に働く場の確保を、中小企業への下請け単価を上げろ、地域経済に責任を持て」「内需拡大で経済の再生を」と目に見え、音が聞こえる春闘に大いに力を発揮していくことを意思統一しました。2月の地域春闘、産別闘争の強化、「2.9関電包囲・要請行動」(2/9中之島中央公会堂)、「2.10中央行動」、「2012春闘勝利決起集会」(2/15・エルおおさか南館)の成功に向け全力で取り組むことを確認しました。

均等待遇は待たなし！ —府下労働者の実態を記者会見—

1月23日に大阪労連は、2012ビクトリーマップと「自治体非正規調査」、ハローワーク前アンケート報告の記者会見を行いました。

統副議長から「大阪に本社のある113社の内部留保が3,130億円増え23兆9,356億円に達している。同時にそこで働く労働者が9,000人以上減らされている。大企業の内部留保を数%活用すれば、賃上

暇が全くない自治体もある。」と正規労働者との格差を指摘しました。また、大阪自治労連・関連評の仁木事務局長から「任期付短時間勤務職員という制度が導入され、正規職員と同じ責任を持って働いているが、名前の通り短時間勤務で勤務時間が短い分、正規職員と同等の仕事をしようとすれば、勤務時間外に職場にでなければならず、サービス残業などが発生している」と職場実態を報告し、制度の改善を訴えました。



げ、雇用の拡大が実現する」と報告がされました。

続いて、嘉満幹事から「自治体の正規職員が6年間で31,814人減少し、非正規労働者が4,518人増加している。非正規労働者が増えていないのは、自治体が仕事そのものを委託や民営化しているためと考えられる」と自治体リストラが止まっていない事態を報告し、非正規労働者の処遇について「自治体非正規労働者には慶弔休暇がほとんどない、有給休

アメリカ、財界言いなり政治やめよ！ 1.24国会開会日昼デモ

